

## 平成 24 年第 9 回 国家戦略会議後記者会見要旨（古川国家戦略担当大臣）

○ 日 時： 平成 24 年 8 月 24 日（金）19:40～20:05

○ 場 所： 内閣府本府 5 階 5 2 2 会見室

### I 冒頭発言

本日の国家戦略会議の議題は、中期財政フレーム等について議論を行い、最後に総理から御発言をいただきました。総理の御発言を紹介させていただきますが、中期財政フレーム及び 25 年度概算要求については、2 点の御指示がございました。まず第一に、中期財政フレームについては財政健全化と経済成長の両立に向けて、歳出の大枠 71 兆円を堅持することが基本である。国家戦略担当大臣を中心に今日、議論した骨子に沿って速やかに改訂作業を進めることという御指示でございます。

2 点目でございますが、平成 25 年度予算編成については、日本再生戦略に定めた重点分野に財政資金を投入するため、省庁の枠を超えた大胆な予算の組み替えを要求段階から行っていく必要があります。要求大臣は査定大臣として府省間の縦割りを排し、十分に連携し、横串の視点で日本再生に向けて要求内容を精査するようにと、この 2 点の御指示でございます。

もう 1 点は、先日策定いたしました日本再生戦略について、この実行について私が中心となって政府全体の取組みを推進するための体制をつくるようにと、こうした御指示をいただきました。今日の議論、また総理からの御指示を踏まえて、中期財政フレームについての作業を進めてまいりたいと思っております。

また、日本再生戦略の着実な実行を政府で進めるため、関係府省庁の政務官クラスから成る「日本再生戦略実行推進チーム」を速やかに立ち上げたいと思っております。この実行推進チームの取組みと併せて、国家戦略会議では再生戦略で定められた年間サイクルに沿ってフォローアップ等を実施していくこととなります。

続いて、今日の会議での主な御発言を簡単に御紹介させていただきます。今日はちょっと短い時間でしたので、民間議員の方から御意見をいただくだけで終わりましたが、民間議員の方からの御意見、岩田議員からは中期財政フレームは当初予算ベースであって、復興予算や補正予算が出れば目標が達成されるのかどうか。これらについてもチェックが必要なのではないかという御意見と、復興については民間の資金も活用していくべきであるというお話がございました。

また、2 点目としましては、社会保障費については年金と医療、介護の抜本的な見直しが必要であるというお話がございました。

3 点目、予算の組み替えにつきまして、横串の見直しも含めて今回の組み替え基準というのは、予算の査定プロセスを抜本的に見直すことになるものとして大変期待しているというお話をいただきました。

古賀議員からは、まず1点目として、2015年度までの経済財政運営について、さきに成立した法に基づいて税制改革を行うことができるように、堅実な経済財政運営が重要である。そういった点では年末、年度末に向けて世界経済であるとか金融モラトリアム法の期限到来など、景気への懸念があるので、切れ目のない予算執行をお願いしたいというお話、また補正予算をどのタイミングで組むかも課題ではないかという御意見をいただきました。

中期財政フレームについては、全体として妥当である。その上で2点要望がございました。1点は震災復興予算の点検と実効を上げる運用をしてもらいたいということ。もう1点は再生戦略実行に向けた総理のリーダーシップを発揮してもらいたい。規制改革や財投活用など、トータルな政策推進が重要であるという御要望をいただきました。

3点目、再生戦略の実行に資する予算編成に向けて、工程表を具体化するめり張りの効いた予算編成が重要である。経済成長と雇用創出につながるものを優先するなど、限られた予算の中で実効を上げてもらいたいというお話がございました。

米倉議員からは、まず1点目として、財政健全化の中間目標の達成に向けては、中期財政フレームのもとで歳出の大枠を堅持しつつ、成長戦略の重点分野には大胆な予算配分、規制改革を行い、経済成長との両立を積極的に図っていただきたいというお話がございました。

2点目として、高齢化、人口減少が進む中で、持続可能な財政、社会保障を確立するためには、給付の効率化、重点化に取り組むことが極めて重要であるというお話がございました。

3点目、エネルギー・環境戦略につきまして、これは再生戦略の柱であって、また国家戦略でもある。したがってエネルギー・環境戦略を決定する前に、国民生活、経済活動等の面から広く議論をする機会をつくってもらいたいという御要望がございました。

長谷川議員からは、中期財政フレームにつきまして、71兆円の枠は国家の財政を考えると必ずしも緊縮財政とは言えないので、更に下回るぐらいの意気込みでやってもらいたいという御意見と、消費税率引き上げを控えて日本再生戦略をきっちりと実行することにより、安定成長へ万全の策をとってほしいという話がございました。

また、エネルギーミックスについては、経済成長を考えた上でマイナスにならない判断をしてもらいたい。原発ゼロというのは避けるべきだという御意見というものをいただいたということでございます。

以上が民間議員の方々からいただいた御意見の主な御紹介でございます。

私からは以上です。

## II 質 疑

○記者 中期フレームについてお伺いいたします。公債発行額についてです。25年度については引き続きこれまでの比率、前年度予算の水準を上回らないようにする。要は44兆円だと思うのですが、これはもともと2010年に財政フレームをつくったときの

水準だと思うのですけれども、その後、あのときと比べて景気も緩やかに回復し、また税収も上がっているのに44兆というものをずっと維持しているのは、更に借金を減らす気というのではないのでしょうか。お願いします。

○大臣 この44兆というのは、これは別にそこまで出していいということではなくて、上限を画する規律でございますから、できるだけこれを下回るように努力していくということは当然であります。ただ、今の時点でどれくらい25年度税収を見積もれるかということは具体的な見積もりができる状況ではございませんので、現時点においては、少なくとも前年度当初予算の水準を上回らないこととした上で、政府としては予算編成過程において税収の動向等を見据えながら、できる限り新規公債発行額の抑制に努めていくということでございます。

○記者 もう1点お願いします。民間議員の方から補正予算とかそこら辺をチェックしないと目標を達成したことにならないのではないかとか、71兆円を更に下回るよう頑張るべきだとか、いずれももっともな御指摘だと思うのですけれども、これについてはどうでしょうか。

○大臣 補正については、いつも申し上げておりますように、経済動向というものを常に注視しながら、必要なときには柔軟かつ果敢に対応を行うということであって、今の時点でいつの時点とかそういうことを申し上げるものではないということになります。

歳出については、これも71兆というのはまさにこれも上限ですから、少しでもそこを下回れるように努力をしていきたいものであることは勿論でございますけれども、そこは同時に今の補正予算の話ではないですが、経済の状況とかそういうものを踏まえてどう考えていくか。これは全体のバランスを経済の動向も見据えていきながら考えていくものだと思っております。

○記者 骨子案の紙の「歳出面での取組」というところに、26年度と27年度の社会保障の充実等に係る経費を歳出の大枠に加算とありますけれども、これを歳出の大枠に含めないで加算という形にする理由を教えてください。

○大臣 この部分については、まさにこの前に成立した法案に基づいてきちんと財源を手当てした上で、この部分については社会保障を充実させていくということが法によって決まっているわけでございますので、そうした点を反映させていくということになります。

○記者 民間議員の米倉さんからエネルギー・環境戦略について、決定する前に広く議論をする機会をつくってもらいたいとか、長谷川さんからは原発ゼロは避けるべきだという御意見があったということですが、これに対して会議の場で大臣か総理が何かコメントされたかということと、なさっていなかったらこの御意見に対して大臣はどういうふうにお考えかということをお聞かせください。

○大臣 コメントはいたしておりません。時間の関係もありましたので、今日は伺っただ

けでございます。こうした御意見は、これもまさに今までも伺っている国民の皆さんからさまざまな御意見をいただいているという御意見の1つとして、私どもは受けとめていきたいと思っております。さまざまな意見を踏まえて、経済界の皆さんからも、今日、民間議員の方々、その団体の代表として議員になっていただいているわけではございませんけれども、所属されておられる団体からも御意見をいただいております。そういったものも踏まえて、最終的には政治の責任でエネルギー・環境戦略を決めていきたいと考えております。

○記者 先ほどの歳出の大枠の加算の部分で、加算というのは去年の復興でもあったと思うのですが、こういう形が増えていくと実質的に71兆円の上限の意味というものは変わってきてしまうと思うのですが、その辺についてどうお考えですか。

○大臣 今回の加算の部分は、まさに消費税の引き上げの部分は全額社会保障に充てていく。その5%のうちの4%分は将来にツケを回している部分の補てん、1%は充実させるということ国民の皆さんにお約束させていただいているわけでございます。具体的に充実の内容も決めているわけでありますから、そここのところについてはきちんと、御負担をいただく以上は、その負担に対応する給付の部分、そこは明確にしていくことが必要であると考えたことからこのような形になっているわけでございます。野方図に何か広がっていくとかそういうものではないと御理解いただきたいと思います。

○記者 今の点ですけれども、そうすると、加算の部分というのは1%分の約2.7兆円の充実の部分だけという理解でいいのでしょうか。ほかの社会保障の現状維持の部分とかは入らないということでしょうか。

○大臣 まさにここは、きちんと法でこの部分は消費税の引き上げ分を充てますという部分については、この形でお示しをさせていただいております。充実分のところだけです。

○記者 すみません。15年度時点のPB目標の話なんですけれども、0.2%の財政収支ギャップが残ると見込まれていると骨子の紙にはあります。一方で参考資料1の紙だと平年度化すると達成される姿とあります。これはどちらを見たらいいのでしょうか。

○大臣 今日は、まだ経済財政の中長期試算、1月時点のものをまだ改訂をいたしておりません。ですから、この1月時点の中長期試算によれば、今、御指摘があったPBでいきますと0.2%ぐらい足りない。しかし、財政構造としては達成していると言える。これは1月の時点で申し上げてきたことでございます。

今回、中期財政フレーム骨子案を示させていただきました。この骨子案に沿って中期財政フレームの改訂をこれから行いますと、2015年度におきましても歳出の枠は堅持されて歳出が抑制されることとなることによりまして、目標を達成する姿に近づくのではないかと考えておりますが、精査が必要だと思っておりますので、この中長期試算についても中期財政フレームの改訂と併せて改訂を行う予定でございます。

いますので、そのときにお示しさせていただきたいと思います。

○記者 国家戦略会議の在り方に関してなのですけれども、今回、概算要求基準をつくる前の段階では国家戦略会議は開かれなかったと思うのですけれども、来年度の予算をつくるときに、再生戦略も党内プロセスの中で大きく書き変わった中で、来年度つくる最初の概算要求基準の議論がなかったということについては、大臣はどのようにお考えでしょうか。

○大臣 予算の大きな方向性はまさに再生戦略で決めているわけでございます。党のプロセスで大きく変わったと言われましたが、それは中身が変わったというよりもどういう形のところに重点を置くかとか、そういうところで党のところでの議論の中で構成が変わっただけで、中身を大きく変えているわけではございません。そういった意味では、今度の予算というのは国家戦略会議でまとめた再生戦略の方向の中でやっていくわけでございますけれども、概算要求とか予算を決めていくのは政治であり、責任を持って決めていかなくてはいけないところでございますので、戦略会議で来年度以降の予算についての大きな方向性を示し、それを具体的に各年度のところにやっていく部分については、政治が責任を持ってやり方を決めていって、それをやっていくということは戦略会議と政府・与党、政治との役割分担という形では明確にできているのではないかと考えております。

○記者 今日の配付資料の中に、国家戦略会議の今後のスケジュールについても配られているのですけれども、ここに書いてあるのは主に再生戦略の今後のフォローアップについてです。このことも非常に大事だと思うのですが、再生戦略をまとめた後の、今後、大臣として、日本が国家戦略としてどういうテーマ設定で何に重点を置いて取り組んでいこうとされているのか。そのスケジュール感などについても、今、お考えがあればお願いします。

○大臣 再生戦略の議論をする中でも、日本の一番の構造的な成長の制約要因になっているのは人口減少であります。本格的に人口減少時代がスタートいたしております。2006年からスタートしておりますが、御存じのように昨年は26万人の人口減少。この人口の減少の幅は今後ますます大きくなってまいります。これからそういう急速な人口減少が進む。人口が減るということは、経済には大きなマイナス要因として働く。この点が日本の潜在的な成長率を押し下げている最大の構造要因でありますので、この人口減少、特にこれから急速な人口減少が進んでいく。そういう状況の中でどう対応していくのかという日本の最大の成長の制約要因である人口減少という問題について、さまざまな視点から検討を加えて、大きな政策の方向性というものを考えていかなくてはならない。それを実行に移していかなければいけないときではないかと考えておりますので、私としては是非、この人口減少の問題、テーマというものを国家戦略会議で取り上げていきたいと考えております。

○記者 それについても、何か将来的には成果物をまとめて戦略会議にかけて、決定して

いくというスケジュール感を持ってらっしゃるのでしょうか。

○大臣 これはさまざま多岐なところにわたるかと思うのです。ですから、私も総理とも御相談しなければいけない話だと思いますけれども、日本が直面しているさまざまな問題のかなり構造的な大きな原因は人口減少、しかもこれが急速に進んでいくということにあります。そういった意味では、そのことの及ぼす影響がどういう形で表れてくるのかということもしっかりと認識していかなければいけないと思えますし、それに対してどういう対応をとっていくのかということも、私どもそれこそ子ども手当を初めとして、子育てに重点を置こうとずっと言ってきたのも、なぜかと言えば、大きな意味で言えば、人口減少に対して対応していかなければいけないという危機感というものが背景にあったわけでありましてけれども、これは子育て支援とかそれだけでは足らなくて、いろんなことをやっていかなくてはいけないのだと思います。

同時に、それをやるだけですぐ人口が増えるかということ、そうではない。むしろ人口というのは今後ともしばらくは減り続けますし、しかも、人口が減るスピードというのはこれからかなりスピードが上がってきますから、そういう状況に対してどう対応していくのか、その準備というものもしていかなければいけないのだと思います。

こうしたさまざまな、何を考えていかなくてはいけないのか、これから本格化した人口減少時代において、どう国家として社会として対応していかなければいけないのか、そうした問題、論点をきちんと挙げて、それについてどう対応していくのかということは、国家として考えなければいけない課題ではないかと思えますので、幾つか整理していきながら、これは時間がかかることではないかと思えますけれども、取り組んでいきたいと考えております。

○記者 重ねてになるのですが、2点お願いいたします。

社会保障費充実分の大枠に上乗せのところ、その分を消費増税したのだから公債発行額を減らすという考え方もあると思うのですけれども、勿論上限だということはわかった上でなのですが、例えば歳出削減までしてしまうと景気への影響などがあるというお考えがあって上乗せというお考えをされたのかというのが1点。

もう1つは実務的ところで、今回、中期財政フレームの骨子なのですけれども、今後の骨子ではない改訂に向けた作業のスケジュール、それに党はどう関与するのかというところをお願いいたします。

○大臣 1点目から申し上げますと、上乗せすれば残りはそのままいいということでは全くございません。少しでも絞れるところは絞っていかなくてはいけない。ですから、新規公債の発行額を少しでも減らす、または歳出も少しでも減らす努力をしていかなくてはいけないと思っています。

しかし、先ほど申し上げたように、ここの社会保障の特に充実をしますという部

分については、そこはきちんとお約束をしてそこへの対応という形での消費税のお願いもさせていただいたわけでありますから、そのところは負担と受益のところがきちんと目に見える形で国民の皆様方にお示しすることが非常に大事だ、そうした視点からお示ししているわけであって、決してそれだからといってほかのところの歳出削減努力を緩めていいとかいうことでは全くありません。そこはぎりぎりやっつけていかなければいけないと思っています。

2点目のところのこれからの中期財政フレームの決定に向けてでございますが、今日、戦略会議でも議論していただきましたので、これを踏まえてこれから与党においても御議論いただいて、なるべく早く閣議決定をしまいたいと考えております。

以　　上